2025. 5. 7　電気新聞

「ハウス・オブ・カード」

ウェーブ 時評 wave



田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

ネットフリックスで夢中になって見たドラマ・シリーズに「ハウス・オブ・カード」がある。原作は英国なのだが、米国下院議員が権謀術数を駆使して大統領に成り上がる。しかし、ホワイトハウスはトランプのカードでつくられた家のごとく、結果的には崩れていくという物語だ。野望を持った人物が、邪魔者を殺害し米国大統領になるという突飛な作品だが、妙に現実感が漂っていた。英国人の「戦略性」と米国人の「ダイナミックな行動様式」を体現する作品だった。

トランプ2・0政権は「ハウス・オブ・カード」のようだ。4件の刑事訴訟を受け、2度の暗殺の企てを生き抜き、「世紀のカムバック劇」と称された2024年大統領選挙での圧勝は世界を驚かせた。しかしさらに驚かせているのは、大統領に就任してからの100日間ではないか。トランプ氏は自ら脚本を書き、主演を演じ、そして記者会見やSNSも駆使して宣伝を行う。頻繁な大統領令の発出や、毎日のように記者を執務室に呼び込んでの得意げな発言も他に例を見ない。

パフォーマンスだけではない。トランプ劇場においては、長い間米国政治が培ってきた多様性尊重といったリベラリズムの根幹を否定し、第二次世界大戦後の国際関係の礎を作ってきた人道主義や自由貿易原則を損ねている。「アメリカは世界のために多大な負担を負ったので、それを返せ」とトランプ政権は叫ぶ。しかし、米国は指導者として大きな利益も享受しており、負担だけを言うのはあまりにも身勝手だ。

トランプ劇場は「ハウス・オブ・カード」後半に差し掛かった。そこでは、成り上がりの大統領と陰謀を凝らしてきた人々はことごとく成敗され、大統領も失墜していく。トランプ政権の特徴は大統領に忠誠心の強い人々を閣僚などの要職につけていることだ。実際の職務を行っていくうえで困難に逢着せざるを得ないだろう。「力」に任せた統治に対し、反抗者が軒並み姿を現す。まず、最高裁。最高裁は保守派が多数を占めており、トランプ氏に寄り添うと思われていたが、トランプ大統領が最高裁の判断に従わないと公言するに及び、さすがに司法の権威を守らざるを得ないということか。また、ハーバード大学。トランプ政権は「ハーバード大学はリベラル派の巣窟」とばかり大学への助成金を凍結したが、大学は連邦地方裁判所に提訴に踏み切り、抵抗の意思を明確にした。そしてカリフォルニアやニューヨークなど12州はトランプ政権による高関税停止を求め提訴した。

国際関係においても、トランプ政権への抵抗の意思を示す国々は声を上げる。カナダはトランプ政権に対抗する意思を明確にした。中国は貿易戦争には徹底的に対抗する姿勢を明確にしている。おそらくEUも安易な妥協をすることはないだろう。

トランプ劇場の帰趨は2026年11月の中間選挙で明らかになるのだろう。トランプ関税は結果的にインフレをもたらし、米国債やドルに対する信頼も失われるのではないか。米国経済が不況の色を濃くする中で、トランプ共和党が中間選挙で勝利するとは到底思えない。「ハウス・オブ・カード」のようにホワイトハウスが自壊していくのを見る日は近いのか。ただ、日本がトランプと共に沈むのは見たくない。